

### 第3節 労働者の属性別の状況

●就業者数の変動要因としては、男性は完全失業者の増加、女性は非労働人口の増加が大きい

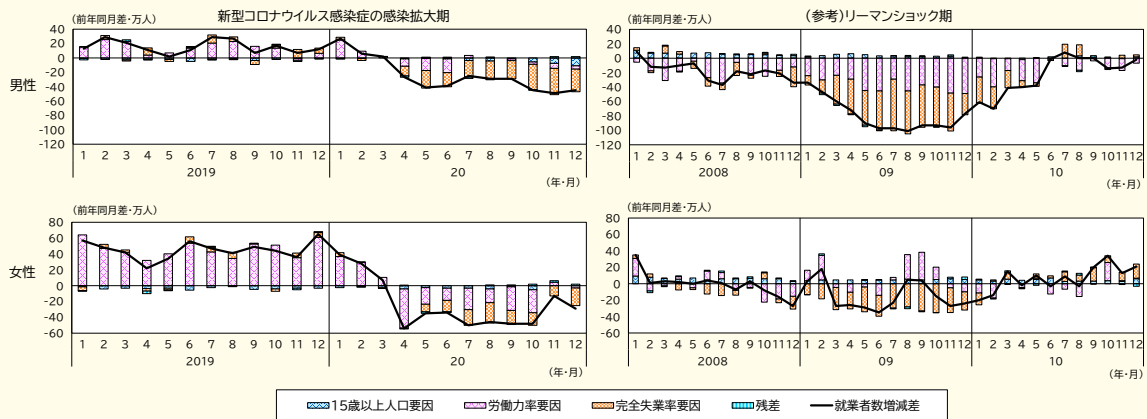
ここまで、感染拡大による影響を大きく受けた2020年の雇用・労働の全体の状況と産業別の状況を見てきたが、特に「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「卸売業、小売業」等の産業を中心に非正規雇用労働者への影響が大きいことが明らかとなった。これらを踏まえて、本章の最後に性別や年齢など労働者の属性による影響の違いをみていく。

第1-(5)-57図により、既にみた就業者数の変動要因を男女別にみると、男女とも就業者数は、2020年4月以降、前年同月差で減少傾向となっている。男女別に就業者数の変動を要因分解すると、男性では、2020年4～6月には完全失業者数の増加による要因（完全失業率要因）と非労働力人口の増加による要因（労働力率要因）によるマイナス寄与が目立つが、7月以降、労働力率要因のマイナス寄与は縮小し、完全失業率要因のマイナス寄与が目立っている。女性では、4月以降、労働力率要因のマイナス寄与が目立つが、7月以降は、完全失業率要因のマイナス寄与が拡大した。

リーマンショック期と比較すると、男性では、感染拡大期の方が、就業者数の減少幅が小さくなっており、その要因をみると、労働力率要因と完全失業率要因のそれぞれのマイナス寄与がいずれもリーマンショック期よりも小さくなっている。女性では、感染拡大期の方が、就業者数の減少幅がやや大きくなっており、その要因をみると、リーマンショック期よりも労働力率要因のマイナス寄与が大きく、他方で完全失業率要因のマイナス寄与がやや小さくなっている。

第1-(5)-57図 男女別の就業者数の変動の要因分解

- 男女別に就業者数の推移をみると、男女とも2020年4月以降、前年同月差で減少傾向となった。
- 男女別に就業者数の変動を要因分解すると、男性では、2020年4～6月には完全失業者数の増加による要因（完全失業率要因）と非労働力人口の増加による要因（労働力率要因）によるマイナス寄与が目立つが、7月以降、労働力率要因のマイナス寄与は縮小し、完全失業率要因のマイナス寄与が目立っている。
- リーマンショック期と比較すると、男性では、感染拡大期の方が就業者数の減少幅が小さく、労働力率要因のマイナス寄与度、完全失業率要因のマイナス寄与度がいずれもリーマンショック期よりも比較的小さい。女性では、感染拡大期の方が就業者数の減少幅がやや大きく、リーマンショック期よりも労働力率要因のマイナス寄与が大きく、他方で完全失業率要因のマイナス寄与がやや小さくなっている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 就業者数の前年同月差の要因分解の式は以下のとおり。

$$\Delta E = \underbrace{((- \Delta ur) \times \bar{a} \times \bar{N})}_{\text{完全失業率要因}} + \underbrace{((1 - ur) \times \Delta a \times \bar{N})}_{\text{労働力率要因}} + \underbrace{((1 - ur) \times \bar{a} \times \Delta N)}_{\text{15歳以上人口要因}}$$

E：就業者数、N：15歳以上人口、a：労働力率(=L/N)、L：労働力人口、ur：完全失業率(=U/L)、U：完全失業者数、△：前年同月差、( )：当年と前年の平均

●男女別・雇用形態別の雇用者数の動向をみると特に女性のパート・アルバイトを中心とする非正規雇用労働者が大幅に減少

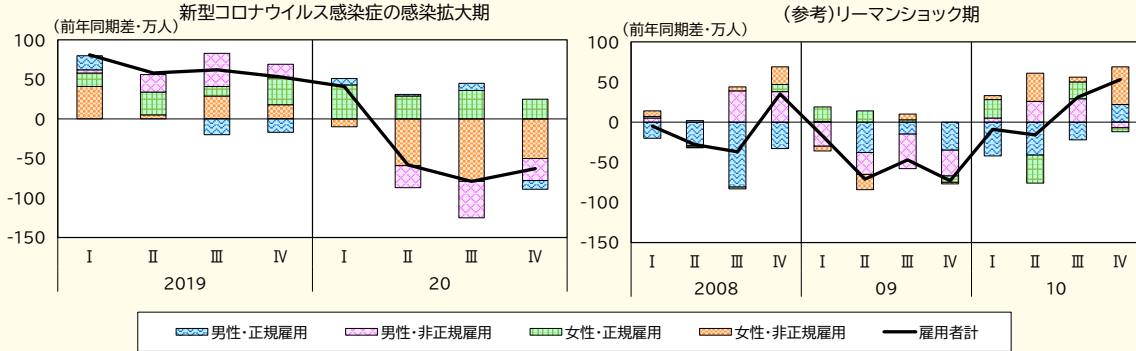
雇用形態別では非正規雇用労働者の雇用への影響が大きいことについて述べたが、第1-(5)-58図により、男女別・雇用形態別の雇用者数の動向をみると、2020年に入り、第I四半期（1-3月期）以降は女性の非正規雇用労働者で、第II四半期（4-6月期）以降は女性に加えて男性の非正規雇用労働者で雇用者数が減少しており、特に女性の非正規雇用労働者の減少幅がより大きかった。一方で、女性の正規雇用労働者は、引き続き堅調に増加傾向で推移した。

リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期に雇用者数が減少した2009年第I四半期（1-3月期）以降は男性の正規雇用、非正規雇用の雇用者数の減少が目立っていたが、感染拡大期の2020年には男女ともに非正規雇用の雇用者数の減少が目立っている。

続いて、第1-(5)-59図により、非正規雇用労働者のうちの雇用形態別の雇用者数の動向を男女別にみる。リーマンショック期の2009年には、男女ともに派遣労働者の減少が目立っていたのに対し、感染拡大期では男女ともにパート・アルバイトや契約社員・嘱託の減少が大きく、特に女性のパート・アルバイトの減少幅が大きいことが分かる。

第1-(5)-58図 男女別・雇用形態別の雇用者数の動向

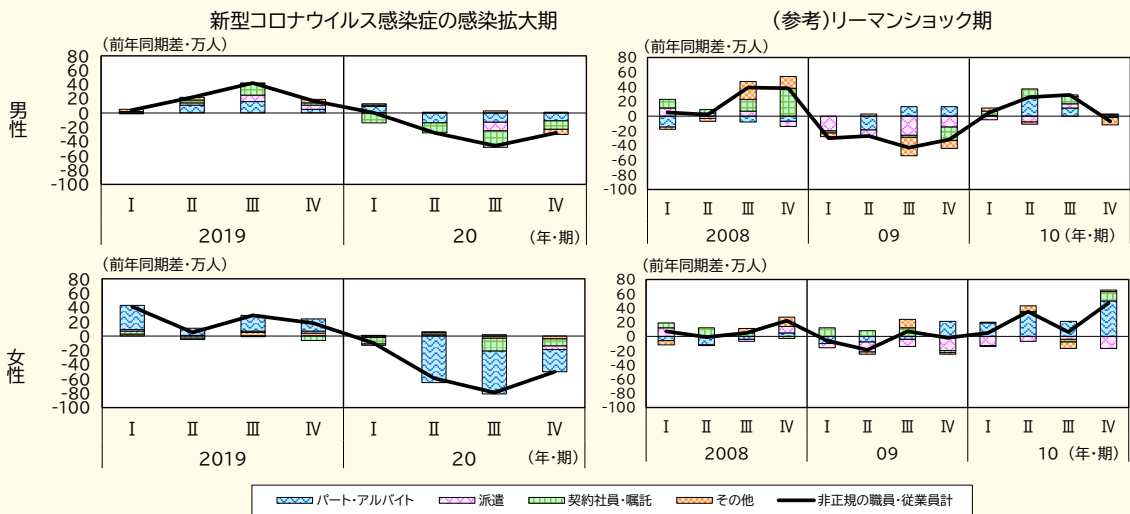
- 男女別・雇用形態別の雇用者数の動向をみると、2020年に入り、女性は第I四半期（1-3月期）以降、男性は第II四半期（4-6月期）以降、非正規雇用の雇用者数が減少した。一方で、女性の正規雇用労働者は、引き続き堅調に増加傾向で推移した。
- リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期は男性の正規雇用、非正規雇用の雇用者数の減少が目立っていたが、感染拡大期は男女ともに非正規雇用の雇用者数の減少が目立っている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) データは原数値。

第1-(5)-59図 男女別・非正規雇用労働者の雇用者数の動向

- 非正規雇用労働者のうちの雇用形態別の雇用者数の動向を男女別にみると、リーマンショック期の2009年には、男女ともに派遣労働者の減少が目立ったのに対し、感染拡大期では男女ともにパート・アルバイトや契約社員・嘱託の減少が大きく、特に女性のパート・アルバイトの減少幅が大きい。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) データは原数値。

- 「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」などで女性の非正規雇用労働者等を中心に雇用者数が大きく減少する一方、「医療、福祉」「情報通信業」で正規雇用労働者を中心に雇用者数が増加。

さらに、労働者の性別や雇用形態による感染拡大の影響の違いについて、より詳細にみていく。第1-(5)-60図により、産業別に男女別・雇用形態別の雇用者数の動向をみると、女性の非正規雇用労働者は、「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」で2020年第II四半期（4-6月期）に大きく減少し、その後も減少傾向で推

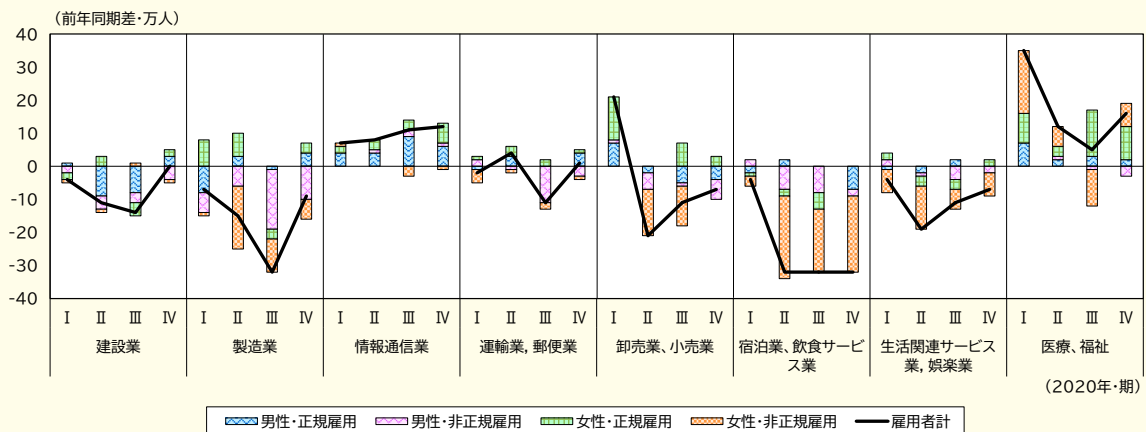
移した。特に、「宿泊業、飲食サービス業」では、第Ⅲ四半期（7-9月期）、第Ⅳ四半期（10-12月期）においても他の産業よりも大きく減少した。このほか、「運輸業、郵便業」でも減少が続いた。一方、女性の正規雇用労働者は、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では減少傾向となったものの、「医療、福祉」「情報通信業」「卸売業、小売業」「製造業」「運輸業、郵便業」では増加傾向にあった。「医療、福祉」では女性の非正規雇用労働者が第Ⅲ四半期（7-9月期）に減少したが、正規雇用労働者がそれを上回る幅で増加している。

また、男性の非正規雇用労働者は、2020年を通じて「製造業」「建設業」で減少傾向にあり、第Ⅱ四半期（4-6月期）以降「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」でも減少傾向となった。男性の正規雇用労働者は、第Ⅰ四半期（1-3月期）、第Ⅲ四半期（7-9月期）に「製造業」で、第Ⅱ四半期（4-6月期）、第Ⅲ四半期（7-9月期）に「建設業」で、第Ⅱ四半期（4-6月期）以降に「卸売業、小売業」で、第Ⅳ四半期（10-12月期）に「宿泊業、飲食サービス業」で減少がみられた。

他方で2020年を通じて雇用者数が増加していた「情報通信業」や「医療、福祉」では、第Ⅲ四半期（7-9月期）の女性の非正規雇用労働者の減少などを除き、男性、女性ともに正規雇用労働者を中心に2020年を通じて前年同期比で増加が続いた。

第1-(5)-60図 男女別・産業別・雇用形態別の雇用者数

- 産業別に雇用形態別の雇用者数の動向をみると、女性の非正規雇用労働者は、「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」で、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）以降減少傾向となったほか、「運輸業、郵便業」でも減少が続いた。一方、女性の正規雇用労働者は、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で減少傾向にある一方、「医療、福祉」「情報通信業」「卸売業、小売業」「製造業」「運輸業、郵便業」では増加傾向にあった。
- 男性では、非正規雇用労働者は「製造業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」で、正規雇用労働者は「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」で減少がみられた。
- 他方で、「情報通信業」や「医療、福祉」では、男性、女性ともに正規雇用労働者を中心に増加が続いた。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) データは原数値。

- 正規雇用労働者は男性及び女性の「単身世帯」、女性の「世帯主の配偶者」等を中心に増加する一方で、非正規雇用労働者は男性及び女性の「未婚の子」、男性の「世帯主」、女性の「世帯主の配偶者」等で減少。また、子育てをしている世帯の女性の就業者数も比較的大きく減少

続いて、第1-(5)-61図により、男女別に雇用形態別・世帯主との続柄別の雇用者数の動

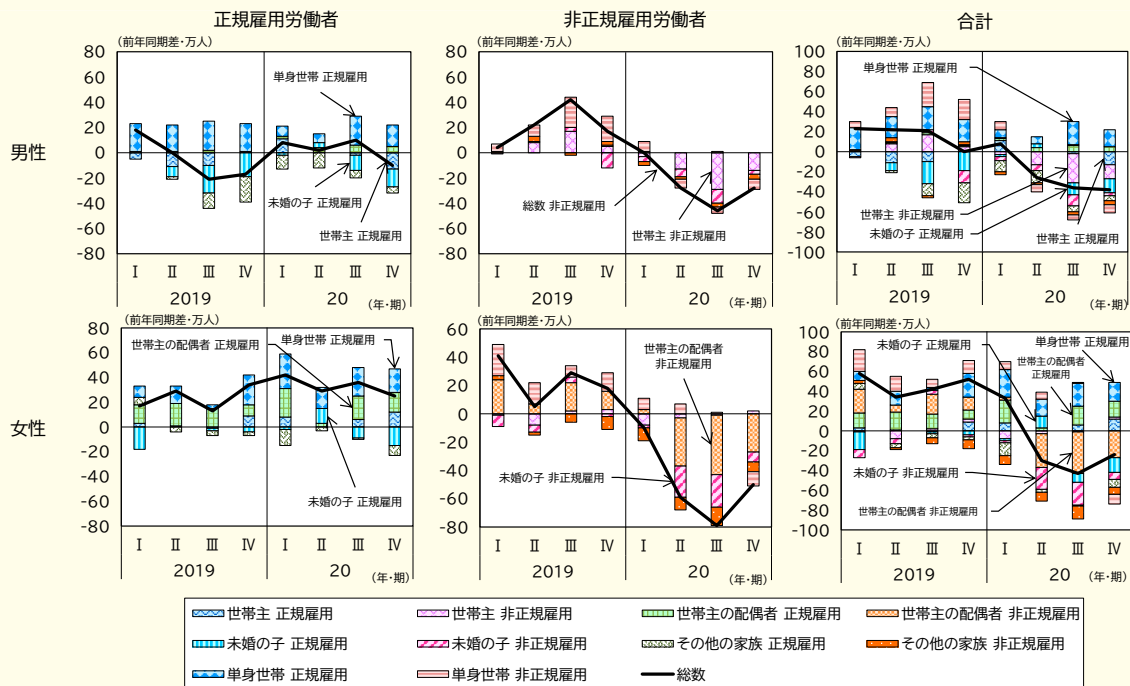


向をみる<sup>28</sup>。第1-(5)-58図では特に女性の正規雇用労働者について2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）以降も堅調に増加傾向で推移したことをみたが、世帯の続柄別でみると、正規雇用労働者については、男性及び女性の「単身世帯」、女性の「世帯主の配偶者」を中心に増加を続けた一方で、第Ⅲ四半期（7-9月期）以降、男性及び女性の「未婚の子」、男性の「世帯主」で減少した。また、男女ともに減少傾向にある非正規雇用労働者については、女性の「世帯主の配偶者」、男性の「世帯主」、男性及び女性の「未婚の子」等で減少していることが分かる<sup>29</sup>。

ここで、女性の「世帯主の配偶者」に関連して、1-(5)-62図により、世帯の種類別に配偶者のある女性の就業者数の動向をみると、2020年には「夫婦のみの世帯」では増加傾向で、「夫婦と親から成る世帯」では横ばい傾向で推移したのに対し、「夫婦と子供から成る世帯」では、2020年第Ⅰ四半期（1-3月期）の増加の後、第Ⅱ四半期（4-6月期）に比較的大幅に減少し、その後、減少幅が縮小するといった変動がみられたことから、子育てをしている世帯の女性への影響が大きかったことが分かる。

第1-(5)-61図 男女別・雇用形態別・世帯主との続柄別雇用者数の動向

- 2020年第Ⅱ四半期（4-6月）以降、正規雇用労働者は男性及び女性の「単身世帯」、女性の「世帯主の配偶者」等を中心に増加を続けた一方で、第Ⅲ四半期（7-9月期）以降は男性及び女性の「未婚の子」、男性の「世帯主」で減少した。
- 一方で非正規雇用労働者は、女性の「世帯主の配偶者」、男性の「世帯主」、男性及び女性の「未婚の子」等で減少している。



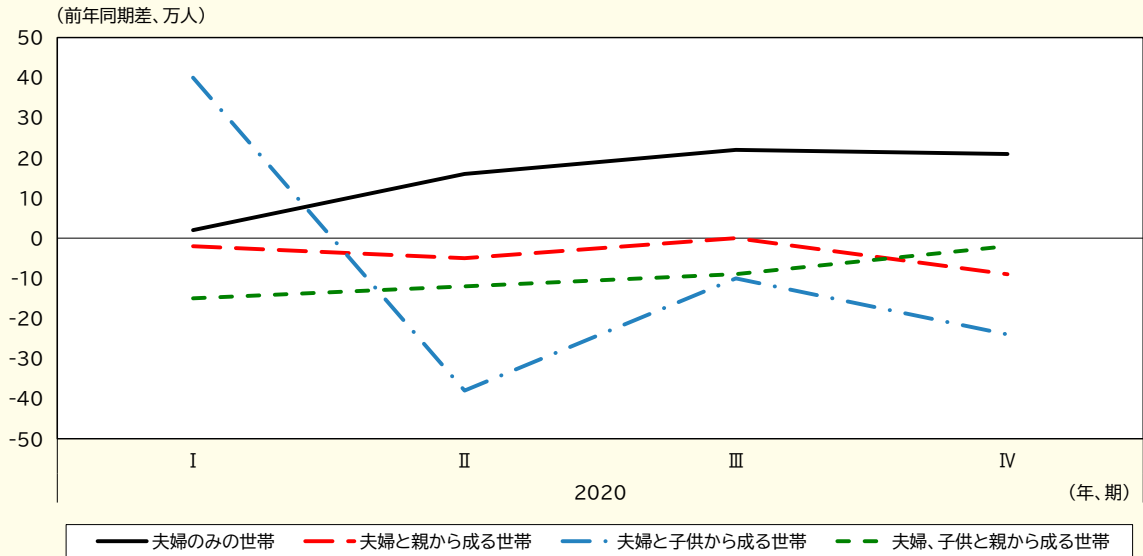
資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) データは原数値。

28 後述する完全失業者や非労働力人口の動向と同様、世帯主との続柄別の雇用者数については、当該続柄の人口の影響を受ける点については留意が必要。

29 さらに、非正規雇用労働者の減少分について、雇用形態別の内訳でみると、2020年平均で女性の「未婚の子」が「パートタイム・アルバイト」で前年差9万人減少、男性の「世帯主」が「嘱託・契約社員」で前年差10万人減少、女性の「世帯主の配偶者」が「パート・アルバイト」で前年差22万人減少とそれぞれ大きく減少している。

第 1-(5)-62 図 世帯の種類別の配偶者のある女性の就業者数の動向

○ 世帯の種類別に配偶者のある女性の就業者数の動向をみると、2020年には「夫婦のみの世帯」では増加傾向で、「夫婦と親から成る世帯」では横ばい傾向で推移したのに対し、「夫婦と子供から成る世帯」では、2020年第 I 四半期（1-3 月期）の増加の後、第 II 四半期（4-6 月期）に比較的大幅に減少し、その後、減少幅が縮小するといった変動がみられたことから、子育てをしている世帯の女性への影響が大きかったことが分かる。

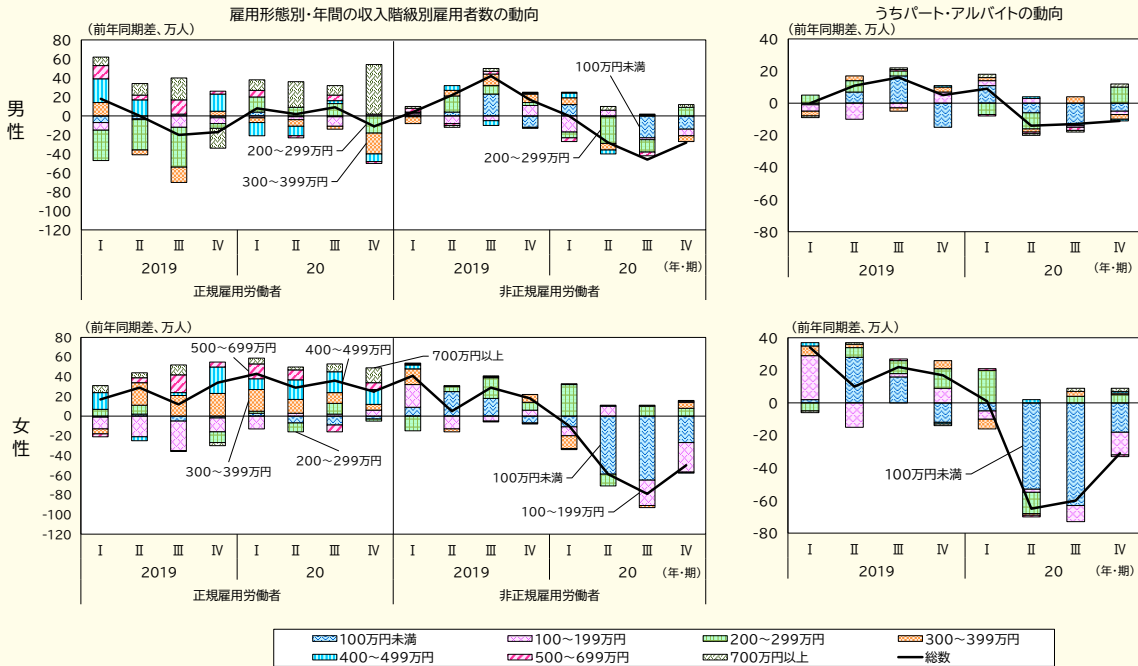


● 正規雇用労働者は2020年第 I 四半期以降、女性の年間収入300万円以上の層などで増加。非正規雇用労働者は2020年第 II 四半期以降、男女ともに年間収入300万円未満の層を中心に減少しており、特に女性のパート・アルバイトの年間収入100万円未満の層で大きく減少

さらに、第 1-(5)-63 図により、男女別・雇用形態別に年間収入階級別の雇用者数の動向をみると、正規雇用労働者については、2020年第 I 四半期（1-3 月期）以降、女性の年間収入300万円以上の層などで増加がみられた一方、第 IV 四半期には男性の年間収入200万円以上400万円未満の層を中心に減少がみられた。非正規雇用労働者については、主に2020年第 II 四半期（4-6 月期）以降、男女ともに年間収入300万円未満の層を中心に減少しており、特に女性の年間収入100万円未満の層の減少幅が大きい。非正規雇用労働者のうち特にパート・アルバイトの状況についてみても、女性の年間収入100万円未満の層の減少幅が大きいことが分かる。

第1-(5)-63図 男女別・雇用形態別・年間の収入階級別雇用者数の動向

- 男女別・雇用形態別に年間収入階級別の雇用者数の動向をみると、正規雇用労働者については、2020年第Ⅰ四半期（1-3月期）以降、女性の年間収入300万円以上の層などで増加がみられた一方、第Ⅳ四半期には男性の年間収入200万円以上400万円未満の層を中心に減少がみられた。
- 非正規雇用労働者については、主に2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）以降、男女ともに年間収入300万円未満の層を中心に減少しており、特に女性の年間収入100万円未満の層の減少幅が大きい。
- 非正規雇用労働者のうち特にパート・アルバイトの状況についてみても、女性の年間収入100万円未満の層の減少幅が大きい。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは原数値。  
2) 役員を除く雇用者について集計。

ここまでの分析から、感染拡大による雇用への影響は、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」等で働く女性の非正規雇用労働者、「製造業」で働く男性及び女性の非正規雇用労働者、「建設業」の男性の正規雇用労働者、「運輸業、郵便業」の男性の非正規雇用労働者で特に大きいことが分かった。また、続柄別では、女性の「世帯主の配偶者」、男性の「世帯主」、男性及び女性の「未婚の子」などの非正規雇用労働者への影響が大きく、特に女性の非正規雇用労働者で「パート・アルバイト」を中心に年間収入100万円未満の層で雇用者数の減少が大きいことが分かった。

## コラム 1-2 感染拡大による女性の雇用や収入等への影響について

ここまでみたように、感染拡大による雇用への影響は、特に「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」等の産業でパート・アルバイトとして働く「世帯主の配偶者」の女性に大きく及んでいることが分かった。また、子育てをしている世帯の女性の就業が大きく影響を受けていることについてもみた。

こうした感染拡大による女性の労働者の雇用への影響を受け、収入や家計の面ではどのような変化が起きているだろうか。この点について、J I L P Tの周燕飛主任研究員（当時）「コロナショックと女性の雇用危機」（2021年3月）が参考になる。この論文においては、J I L P TがNHKと共同で実施した「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・J I L P T共同調査」（2020年11月、以下「NHK・J I L P T共同調査」という。）及びJ I L P Tが実施した「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」（5月、8月、12月の連続パネル個人調査、以下「J I L P T連続調査」という。）の結果を用いて、感染拡大が特に女性の雇用、労働時間、収入等に与えた影響について分析している。以下、この論文のうち特に女性の労働者の収入や生活への影響に係る分析について紹介する。

まず、コラム 1-2-①図は、男女別の平均税込月収の動向について通常月を100としてみたものであるが、2020年4月には、男性の雇用者の平均月収は感染拡大前の通常月から4.8%減少したのに対し、女性の雇用者では9.0%減少し、更に「子育て女性（18歳未満の子どもを育てている女性）」に限定すると11.6%減少しており、減少幅がより大きくなっているとしている。

また、「子育て女性」を含めた女性の感染拡大期における雇用と収入の変化について、性別や未成年の子の有無等を説明変数とし、2020年10月の収入が感染拡大前と比較して3割以上減少しているかどうかを被説明変数としてプロビットモデルによる回帰分析を行った結果、「未成年の子あり」かつ「女性」の場合に、未成年の子どもがいない男性と比較して収入が3割以上減少する確率が高くなることが示唆されたとしている。（コラム 1-2-②図）

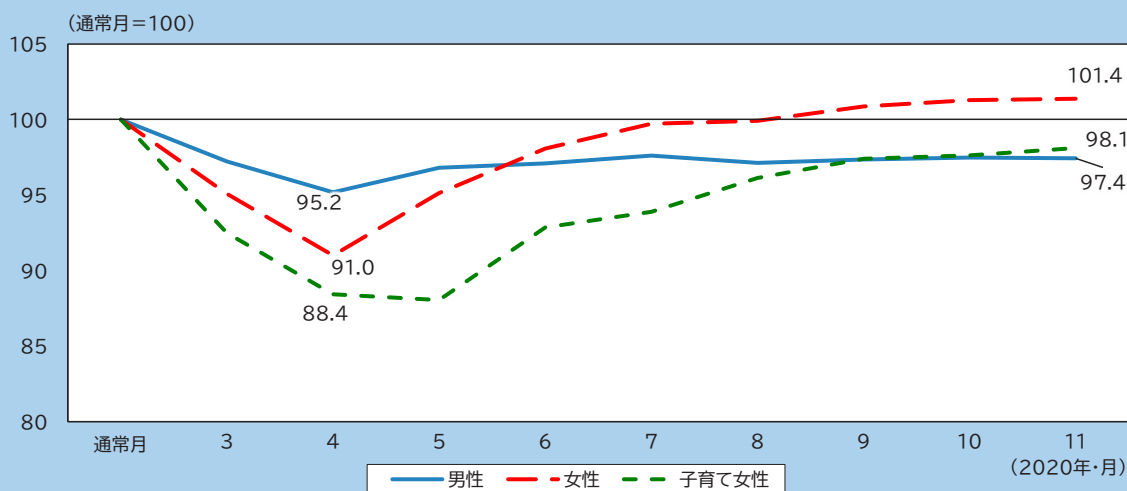
さらに、この論文では、子育てをしている世帯の女性を中心とした収入の減少が家計に及ぼす影響について分析している。NHK・J I L P T共同調査によれば、世帯総収入のうち、妻（女性）の収入が占める割合は、正規雇用の妻で42.7%、非正規雇用の妻でも23.8%を占めており、女性の収入減が家計に大きな影響を及ぼしているとしている。また、J I L P T連続調査の8月調査によれば、女性の収入が1割以上減った世帯について、2割が家での食費の切詰めに転じ、1割弱が公共料金等の滞納をしているという結果となっており、これは女性の収入があまり減っていない世帯と比べ、割合が2～4倍になっているとしている。（コラム 1-2-③図）



これらのことから、子育てをしている世帯を中心とした女性の雇用や収入が感染拡大の影響を受けており、それによって労働者の家計にも大きく影響が及んでいる可能性がある。既にみたように、2020年後半には男性の世帯主の正規雇用労働者、非正規雇用労働者の雇用者数の減少もみられるなど、感染拡大の影響は女性の労働者のみに及んでいるものではないことにも留意が必要だが、女性の「世帯主の配偶者」等の非正規雇用労働者数の減少が依然として続いていることなどを踏まえると、感染拡大による女性の雇用・就労への影響について引き続き注視する必要があると考えられる。

【コラム1-2-①図：男女別税込み月収の推移】

- 男女別に平均税込み月収の変化を、通常月を100としてみると、2020年4月には、男性雇用者の平均月収は感染拡大前の通常月から4.8%減少したのに対し、女性雇用者では9.0%の減少となっている。さらに、「子育て女性」に限定すると、減少幅は11.6%に拡大する。



資料出所 周 燕飛「コロナショックと女性の雇用危機」(JILPT Discussion Paper、2021年3月)

【コラム 1-2-②図：「収入 3 割以上減少」の確率推定 (Probit モデル)】

○ 「子育て女性」を含めた女性の感染拡大期における雇用と収入の変化について、性別や未成年の子の有無等を説明変数とし、2020年10月の収入が感染拡大前と比較して3割以上減少しているかどうかを被説明変数としてプロビットモデルによる回帰分析を行った結果、「未成年子あり」かつ「女性」の場合に、未成年の子がいない男性と比較して収入が3割以上減少する確率が高くなることが示唆されている。

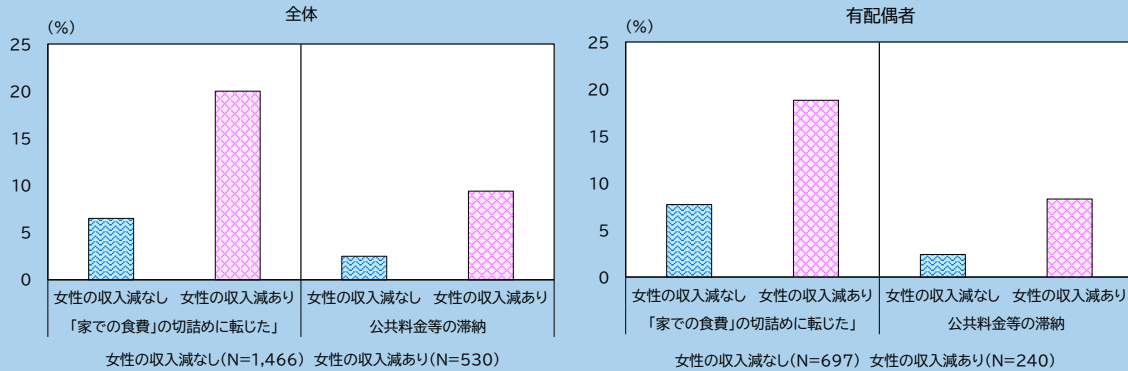
	雇用に変化あり		収入 3 割以上減少	
	(1) Base	(2) Full	(3) Base	(4) Full
女性	0.0532 ***	0.0051	0.0238 ***	-0.0036
	0.0150	0.0164	0.0094	0.0101
年齢層：	20-24 歳 (ref=25-54 歳)	0.1515 ***	0.0746 ***	0.0672 ***
		0.0244	0.0230	0.0095
	55-64 歳	-0.0255	-0.0516 ***	0.0306 **
		0.0171	0.0169	0.0106
学歴：	中学校・高校卒 (ref=大学(院)卒)	0.0667 ***	0.0313 *	0.0254 ***
		0.0180	0.0170	0.0100
	短大・高専等	0.0695 ***	0.0670 ***	0.0208 *
		0.0187	0.0178	0.0123
未成年子あり		-0.0523 **		-0.0320 **
		0.0225		0.0162
女性×未成年子あり		0.0366		0.0357 *
		0.0304		0.0215
非正規雇用者		0.0960 ***		0.0474 ***
		0.0139		0.0083
業種：	飲食サービス業、宿泊業 (ref=製造業)	0.2075 ***		0.0542 ***
		0.0367		0.0149
	生活、娯楽等サービス業	0.0477 *		0.0058
		0.0273		0.0155
	卸売業、小売業	-0.0278		-0.0158
		0.0252		0.0173
	医療、福祉	-0.1541 ***		-0.0383 *
		0.0242		0.0207
	情報通信業	-0.1350 ***		-0.0150
		0.0317		0.0245
	その他	-0.0218		-0.0053
		0.0211		0.0158
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes
標本サイズ	5,000	5,000	4,527	4,527

資料出所 周 燕飛「コロナショックと女性の雇用危機」(JILPT Discussion Paper、2021年3月)

- (注) 1) 各説明変数について、限界効果(1行目の数値)と標準誤差(2行目の数値)が報告されている。  
 2) 「雇用に変化あり」は、解雇・雇止め、自ら離職、労働時間半減30日以上、休業7日以上のいずれかを指す。  
 3) \* は p 値 < 0.1、\*\* は p 値 < 0.05、\*\*\* は p 値 < 0.01 を指す。

【コラム1-2-③図：女性の収入減少の有無別家計のひっ迫度】

○ JILPT連続調査の8月調査によれば、女性の収入が1割以上減った世帯について、2割が家での食費の切詰めに転じ、1割弱が公共料金等の滞納をしているという結果となっており、これは女性の収入があまり減っていない世帯と比べ、割合が2～4倍になっている。



資料出所 周 燕飛「コロナショックと女性の雇用危機」(JILPT Discussion Paper、2021年3月)

- (注)
- 1) 「収入減」とは、通常月に比べて直近月の月収が1割以上減少したことを指す。
  - 2) 「切詰めに転じた」とは、通常月は切詰めなし、直近月は切詰めありの場合を指す。
  - 3) 「公共料金等」にガス・水道・電気・電話料金、家賃、住宅ローン、その他債務を含む。

- 失業者・完全失業者数の動向を男女別にみると、完全失業者は男性で、非労働力人口は女性で増加が比較的目立つ。年齢階級別にみると、完全失業者は4月以降男女とも幅広い年齢層で増加傾向にあり、非労働力人口は、男性は4～6月、女性は4～10月にかけて増加

ここまで感染拡大の影響による就業者数や雇用者数の減少の状況をみてきたが、このような就業者数や雇用者数の減少が、失業や非労働力人口など、どのような就業状態の変化につながっているかについて、労働者の属性別にみていく。

第1-(5)-64図及び第1-(5)-65図は男女別・年齢階級別の完全失業者数、非労働力人口の動向をみたものであるが、両図を併せて男女別の動きをまず概観すると、完全失業者数は男性においては2020年4月以降、女性においては2020年5月以降に増加が目立っているが、2020年中の単月での最大の増加幅は、男性では10月に対前年同月36万人増、女性では8月に対前年同月25万人増となっており、男性の方が増加幅が大きいことが分かる。一方で、非労働力人口については、男性では4月から6月にかけて増加が目立ち、6月には対前年同月20万人増となった後、7月以降は前年並みの水準で推移しているのに対し、女性では4月に対前年同月48万人増と急増し、その後、増加幅は縮小したものの10月まで前年同月差20万人程度でプラスが続いた。

第1-(5)-64図により、完全失業者数の動向を男女別・年齢階級別にみると、男性は2020年4月以降、女性は2020年5月以降、完全失業者数が増加している。男女別に年齢階級別の内訳をみると、男性では、4月から5月にかけて比較的若い世代を中心に幅広い年齢層で増加幅が拡大し、6月以降は「45～54歳」の年齢層での増加や、ピークとなった10月以降は「55～59歳」の年齢層での増加が目立つようになった。その後、12月は増加幅がやや縮小した。女性では、5月から8月にかけて増加幅が拡大し、主に「25～34歳」「45～54歳」の年齢層のほか55歳以上の各年齢層でも増加した。その後、11月にかけて増加幅が縮小したが、12月には再び増加幅が拡大した<sup>30</sup>。

次に、第1-(5)-65図により、非労働力人口の動向を男女別・年齢階級別にみると、男性では、2020年4～6月に増加したものの、その後は前年並みの水準で推移した。女性では、4月以降、非労働力人口が増加に転じたものの、11月、12月は再び減少している。男女別に年齢階級別の内訳をみると、男女ともに「60～64歳」が減少傾向、「65歳以上」が2020年2月以降増加傾向で推移している<sup>31</sup>。また、男性では4～7月に「25～34歳」で増加した。女性では4月以降「15～24歳」(総じて11月まで)、「35～44歳」(8月まで)、「45～54歳」(12月まで)の年齢層で増加した。また、7～9月に「25～34歳」の年齢層で増加した後、11月、12月に比較的大きく減少している。

以上を概括すると、まず、完全失業者数、非労働力人口の動きを男女別にみると、2020年4月以降、男性では完全失業者、女性では非労働力人口の増加が比較的目立っている。年齢階級別にみると、男性では、4月、5月頃は44歳以下の比較的年齢の若い層で完全失業者数や非労働力人口の増加の動きが目立っていたが、6月以降は加えて「45～54歳」、10月以降は「55～59歳」の中高年齢層の完全失業者数の増加もみられる。女性では、5月以降、若年齢層にお

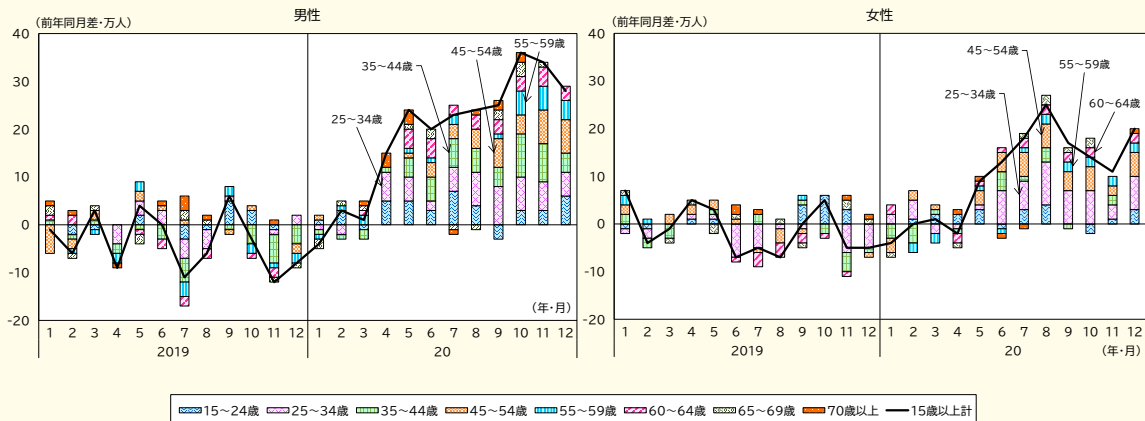
30 後述する非労働力人口の動向と同様、年齢階級別や世帯主との続柄別の完全失業者についても一般的に当該年齢階級や続柄の人口の影響を受ける点については留意が必要。

31 年齢階級別の人口に占める非労働力人口の割合の推移をみると、「65～69歳」「70歳以上」の年齢層での非労働力人口の割合は、2020年を通じて男女ともにおおむね前年同期比マイナスで推移しているが、特に「70歳以上」の年齢層でマイナス幅は縮小傾向にある(付1-(5)-13図)。

いて完全失業者数、非労働力人口がともに増加していることは男性と同様であるが、非労働力人口の増加が男性よりも長期的に続いている。また、10月頃まで、「45～54歳」の層などで完全失業者数、非労働力人口がともに増加していることも特徴である。

第1-(5)-64図 男女別・年齢階級別にみた完全失業者数の動向

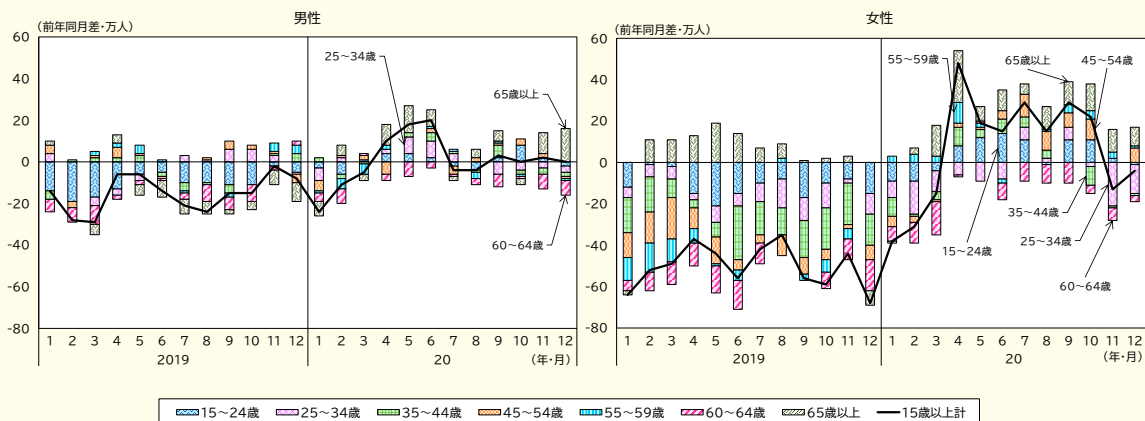
- 完全失業者数の動向を男女別・年齢階級別にみると、男性は2020年4月以降、女性は2020年5月以降、完全失業者数が増加している。男女別に年齢階級別の内訳をみると、男性では、4月から5月にかけて比較的若い世代を中心に幅広い年齢層で増加幅が拡大し、6月以降は「45～54歳」の年齢層での増加や、ピークとなった10月以降は「55～59歳」の年齢層での増加が目立つようになった。その後、12月は増加幅がやや縮小した。
- 女性では、5月から8月にかけて増加幅が拡大し、主に「25～34歳」「45～54歳」の年齢層のほか55歳以上の各年齢層でも増加した。その後、11月にかけて増加幅が縮小したが、12月には再び増加幅が拡大した。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) データは原数値。

第1-(5)-65図 男女別・年齢階級別の非労働力人口の動向

- 非労働力人口の動向を男女別にみると、男性では、2020年4～6月に増加したものの、その後は前年並みの水準で推移した。女性では、4月以降、非労働力人口が増加に転じたものの、11月、12月は再び減少している。
- 男女別に年齢階級別の内訳をみると、男女ともに「60～64歳」が減少傾向、「65歳以上」が2020年2月以降増加傾向で推移している。また、男性では4～7月に「25～34歳」で増加した。女性では4月以降「15～24歳」（総じて11月まで）、「35～44歳」（8月まで）、「45～54歳」（12月まで）の年齢層で増加した。また、7～9月に「25～34歳」の年齢層で増加した後、11月、12月に比較的大きく減少している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成



●完全失業者は男性、女性の「未婚の子」「単身世帯」のほか、男性の「世帯主」、女性の「世帯主の配偶者」「世帯主」で増加し、非労働力人口は男性、女性の「未婚の子」や女性の「世帯主の配偶者」「世帯主」等で増加が目立つ

続いて、世帯主との続柄に着目して完全失業者数や非労働力人口の動向をみしてみる。第1-(5)-66図により、完全失業者数の動向について男女別に世帯主との続柄別に分けてみると、男性では、2020年4月頃から「未婚の子」の増加が目立つとともに、2020年後半には「単身世帯」「世帯主」の増加も目立つようになった。女性では、2020年5月以降、「未婚の子」「単身世帯」の増加が目立つが、「世帯主の配偶者」も8月頃を中心に増加したほか、「世帯主」も9月以降増加がみられる。リーマンショック期には、男性の「その他の家族」「世帯主」「単身世帯」及び女性の「世帯主の配偶者」「その他の家族」の完全失業者数が大きく増加していた。

次に、第1-(5)-67図により、非労働力人口の動向について男女別に世帯主との続柄別に分けてみると、男性では、2020年に入り、「未婚の子」で大きく増加したほか、「世帯主」でも9月以降に増加が目立つ一方、「単身世帯」では8月以降の減少が目立った。女性では、4月以降「未婚の子」で増加するとともに、「世帯主の配偶者」も4月以降6月を除き増加傾向にあったが、10月以降減少傾向となった。また、女性でも「世帯主」が9月以降、増加している。他方で8月以降「単身世帯」で、おおむね2020年を通じて「その他の家族」で減少している。

なお、非労働力人口が男性、女性ともに「その他の家族」で減少し、主に女性の「単身世帯」で増加していることについては、当該続柄の人口が、「その他の家族」では減少<sup>32</sup>し、「単身世帯」では増加していることによる影響が大きいことに留意が必要である<sup>33</sup>。

以上を概括すると、2020年4月以降、男女ともに「未婚の子」で完全失業者数、非労働力人口ともに増加が目立つほか、「単身世帯」では完全失業者数の増加が目立つ。また、男性では、「世帯主」で完全失業者数の増加が目立っており、女性では、「世帯主の配偶者」「世帯主」で、非労働力人口の増加が4月以降に、また、完全失業者数の増加が年後半に目立った。

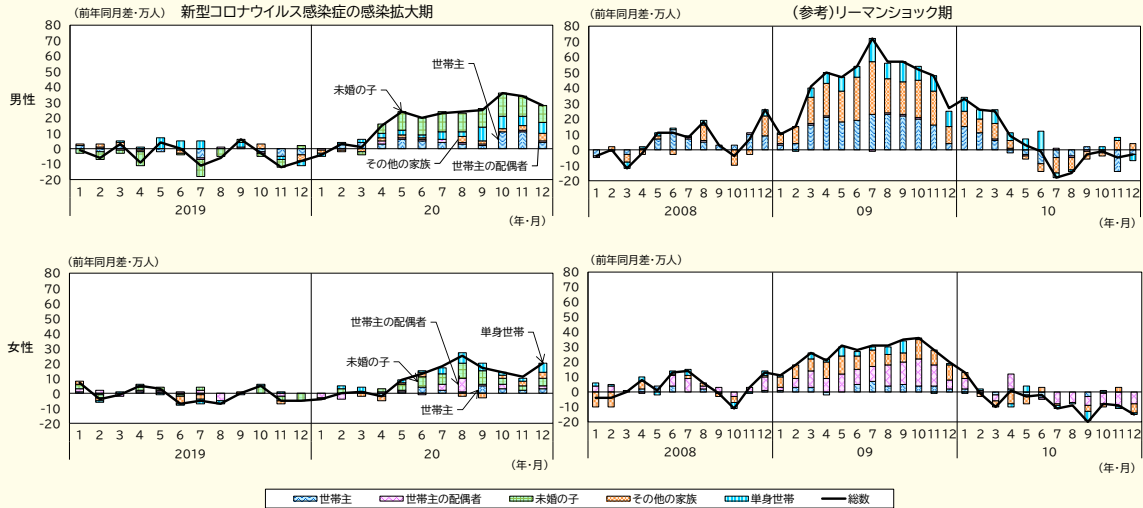
なお、女性の「世帯主」で完全失業者数の増加がみられることについて、内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」（2021年4月28日、以下本章において「内閣府報告書」という。）では、2020年7月から9月期に母子世帯の女性（シングルマザー）の完全失業率が大幅に増加していることを指摘し、特にシングルマザーについて、就業を希望しているが、希望に見合った仕事がないということが表れている可能性があるとしている。

32 「その他の家族（未婚の子以外）」の人口は、男性では2019年平均で前年差15万人の減少、2020年平均で15万人の減少、女性では2019年平均で27万人の減少、2020年平均で27万人の減少となっている。一方で「単身世帯」の人口は、男性では2019年平均で前年差50万人の増加、2020年平均で7万人の増加、女性では2019年平均で41万人の増加、2020年平均で29万人の増加となっている。

33 世帯主との続柄別の非労働力人口の人口に占める割合をみると、単身世帯については、当該続柄の人口の増加を反映し、2020年を通じて減少傾向で推移しているほか、「その他の家族」については、当該続柄の人口の減少を反映し、2020年を通じて前年同期比でプラスで推移している（付1-(5)-14図）。

第1-(5)-66図 男女別・世帯主との続柄別の完全失業者数の動向

- 完全失業者数の動向について男女別に世帯主との続柄別に分けると、男性では、2020年4月頃から「未婚の子」の増加が目立つとともに、2020年後半には「単身世帯」「世帯主」の増加が目立つようになった。女性では、2020年5月以降、「未婚の子」「単身世帯」の増加が目立つが、「世帯主の配偶者」も8月頃を中心に増加したほか、「世帯主」も9月以降増加がみられる。
- リーマンショック期には、男性の「その他の家族」「世帯主」「単身世帯」及び女性の「世帯主の配偶者」「その他の家族」の完全失業者が大きく増加していた。

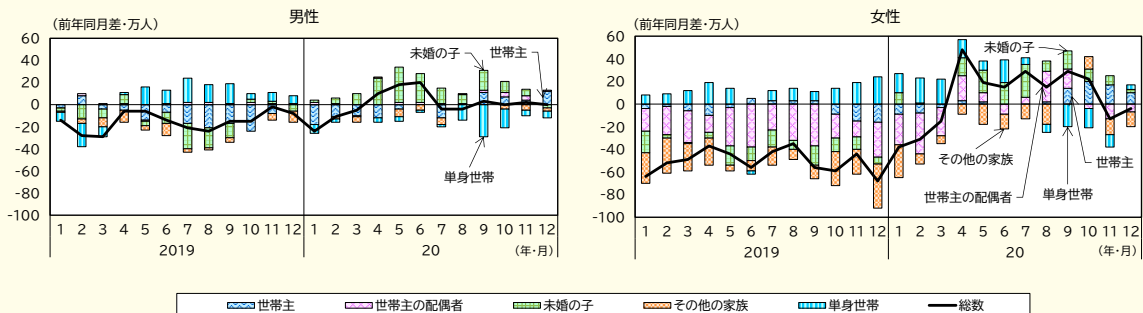


資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは原数値。  
 2) 感染拡大期の「その他の家族」は未婚の子を除く。「未婚の子」の調査は2011年から実施しているため、リーマンショック期における「その他の家族」は未婚の子を含む。

第1-(5)-67図 男女別・世帯主との続柄別の非労働力人口の動向

- 非労働力人口の動向について男女別に世帯主との続柄別に分けると、男性では、2020年に入り、「未婚の子」で大きく増加したほか、「世帯主」でも9月以降に増加が目立つ一方、「単身世帯」では8月以降の減少が目立った。
- 女性では、4月以降「未婚の子」で増加するとともに、「世帯主の配偶者」も4月以降6月を除き増加傾向にあったが、10月以降減少傾向となった。また、女性でも「世帯主」が9月以降、増加している。他方で8月以降「単身世帯」で、おおむね2020年を通じて「その他の家族」で減少している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

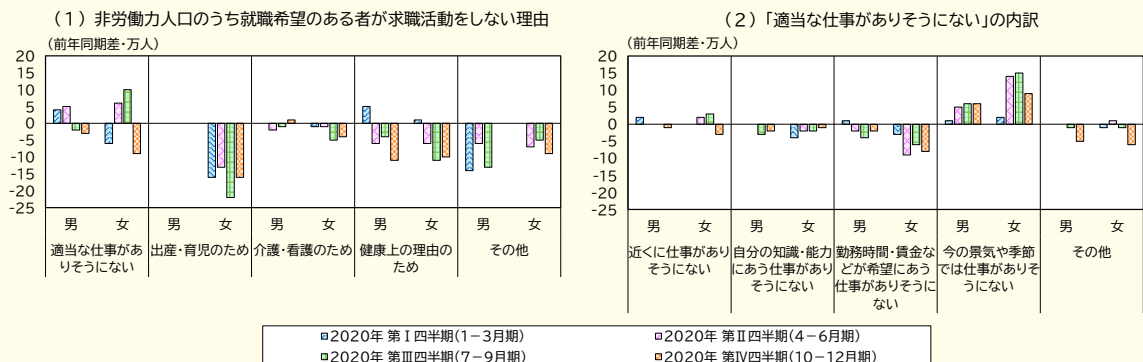
- (注) 「その他の家族」は未婚の子を除く。

●非労働力人口のうち就職希望のある者が求職活動をしていない理由の推移をみると、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」という理由で非労働力人口になった者が特に女性で増加した

こうした非労働力人口の増加の背景をみるため、第1-(5)-68図により、非労働力人口のうち就職希望のある者が求職活動をしていない理由の推移について男女別にみると、「適当な仕事がありそうにない」という理由で非労働力人口になっている者が、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）から第Ⅲ四半期（7-9月期）にかけて特に女性で増加した。そのうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」という理由の者が男女ともに2020年を通じて増加しており、特に女性の方が増加幅が大きい。他方で、女性の「出産・育児のため」「健康上の理由のため」の減少が目立つ。これらのことから、女性を中心に、感染拡大に伴う景況の悪化を理由に求職活動を諦め、非労働力人口となる者が増加したことがうかがえる。

第1-(5)-68図 非労働力人口のうち就職希望のある者が求職活動をしな理由

- 非労働力人口のうち就職希望のある者が求職活動をしていない理由の推移について男女別にみると、「適当な仕事がありそうにない」という理由で非労働力人口になっている者が、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）から第Ⅲ四半期（7-9月期）にかけて特に女性で増加した。
- そのうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」という理由の者は男女ともに2020年を通じて増加しており、特に女性の増加幅が大きい一方で、女性の「出産・育児のため」「健康上の理由のため」の減少が目立つ。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) データは全て原数値。

2) 男性の「出産・育児のため」はデータの欠損が多いため集計していない。

●7～14歳の子どもを持つ女性において、非労働力人口が小中学校の臨時休校措置がとられていた時期を中心に一時的に大きく増加した

ここまで、感染拡大の影響を特に女性の非正規雇用労働者が大きく受けたことや、女性の幅広い年齢層で非労働力人口の増加がみられたことについてみてきた。また、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）以降、子育てをしている世帯の女性の就業者が減少していることについてみたが、第1節でみたように、感染拡大を防止するため、3月2日から春季休業の開始日に入るまで小中学校、高校等の臨時休校の要請が行われるなど社会経済活動が制限される中で、子育てをしている世帯の女性の労働者の就業動向にはどのような影響があったらうか。

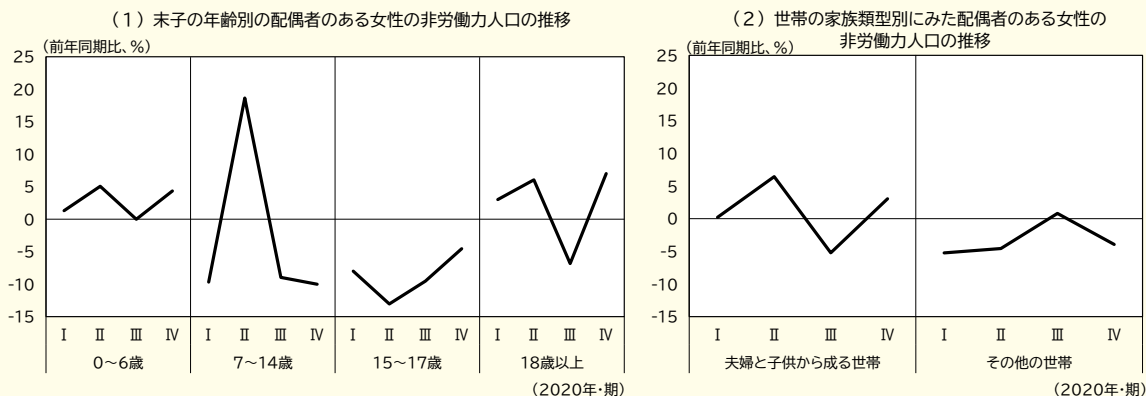
第1-(5)-69図により、末子の年齢別に配偶者のある女性の非労働力人口の推移をみると、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）に、7～14歳の子どもを持つ女性において前年同期比で比較的大きく増加し、0～6歳及び18歳以上の子どもを持つ女性においても増加がみられた。その後、第Ⅲ四半期（7-9月期）には、7～14歳の子どもを持つ女性において前年同期比で減

少に転じている。こうした動きをみると小中学校、高校等の臨時休校措置がとられていた時期を中心に、主に小中学生の子どもを持つ女性が一時的に就業から離れ、非労働力人口になっていたことがうかがえる。

なお、こうした子どもを持つ女性の離職の動きに関連して、特に子育てをしている世帯で女性の家事や育児の負担が増大している可能性がある。この点について、前述の内閣府報告書によれば、小学校3年生以下の子どもがいる女性及び男性に対して、2020年4～5月の1度目の緊急事態宣言下において、不安を感じた機会について尋ねたところ、「家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じたこと」と回答した割合が、男性では19.8%であったのに対し、女性では37.5%となっており、女性の方が家事、育児等の負担が増大している割合が高くなっているとしている。また、日本労働組合総連合会「男性の育児等家庭責任に関する意識調査2020」（2020年11月）の結果によれば、感染拡大下で保育園・幼稚園が休園になっていた際、誰が子どもの世話をしていたかについて、女性の場合は「自分」と回答した者の割合が79.1%、男性の場合は「配偶者・パートナー」と回答した割合が84.5%となっているとしている。こうした調査結果からは、感染拡大下で特に女性の家事や育児の負担が増大していた傾向がうかがえる。他方で、内閣府報告書において、2020年12月と前年同月を比較すると、男女ともに育児時間の増加がみられることなどから、感染拡大下において、男性の家事、育児への参画拡大に向けた前向きな兆しもみられるとしている。

第1-(5)-69図 末子の年齢別の配偶者のある女性の非労働力化の状況

○ 末子の年齢別の配偶者のある女性の非労働力人口の推移をみると、2020年第Ⅱ四半期（4～6月期）に、7～14歳の子どもを持つ女性において前年同期比で非労働力人口が比較的大きく増加した。その後、第Ⅲ四半期（7～9月期）には前年同期比で減少に転じている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは全て原数値。  
2) 「0～6歳」「7～14歳」「15～17歳」「18歳以上」は「夫婦と子供から成る世帯」。  
3) 「その他の世帯」は「夫婦のみの世帯」「夫婦と親からなる世帯」「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計。



●学生のパート・アルバイトにおいても「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」といった産業で雇用が減少し、非労働力人口が増加するとともに、若年無業者が増加した

ここまで性別や世帯主との続柄別の動向をみてきたが、最後に若年層への影響についてもみしてみる。

ここまでみた感染拡大期に減少した非正規雇用労働者の属性について整理すると、雇用形態別ではパート・アルバイトの雇用者数の減少が大きく、世帯主との続柄別では「未婚の子」の減少が大きかった。また、「未婚の子」や、「15～24歳」の年齢層で非労働力人口が増加していた。こうしたことを踏まえると、学生を含む若年層の雇用にも感染拡大の影響が及んでいることがうかがえる。第1-(5)-70図の(1)により、学生の産業別雇用者数(パート・アルバイト)をみると、感染拡大前の2019年の時点で、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」等において学生のパート・アルバイトの雇用者数が比較的多いことが分かる。これらの産業について、同図の(2)により2020年における学生の雇用者数(パート・アルバイト)の動向をみると、「卸売業、小売業」で2020年第I四半期(1-3月期)、第III四半期(7-9月期)に減少しているほか、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」において2020年第II四半期(4-6月期)以降、雇用者数が減少している。また、同図の(3)により学生の非労働力人口の推移をみると、2020年第II四半期(4-6月期)に増加し、第III四半期(7-9月期)以降も非労働力人口の増加傾向が続いている。こうした状況を見ると、感染拡大の影響により「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」等で働く学生のパート・アルバイトの雇用者数が減少し、非労働力人口の増加につながったことがうかがえる。

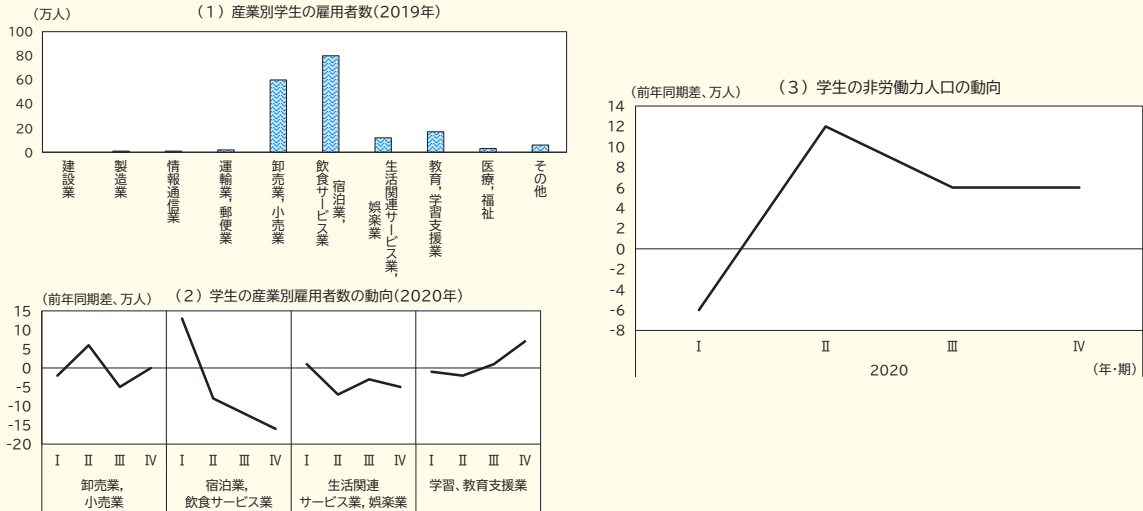
他方で、学生以外の若年者の雇用への影響を確認するため、第1-(5)-71図により、若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者)の動向についてみると、2020年には若年無業者が増加しており、特にそのうち「15～24歳」の層で比較的大きく増加している。当該年齢層の人口に占める割合をみると、15～34歳の若年無業者の年齢層の割合の方が、35～44歳無業者の年齢層の割合よりも大きく上昇しており、若年層への影響がより大きいことが分かる。

このように、学生、学生以外を問わず若年層の雇用が感染拡大により影響を受けており、非労働力人口の増加につながったことがうかがわれる。



第1-(5)-70図 学生の雇用への影響（雇用者数、非労働力人口の動向）

- 学生の産業別雇用者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」において2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）以降、雇用者数が減少している。
- 学生の非労働力人口の推移をみると、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）に増加し、第Ⅲ四半期（7-9月期）以降も非労働力人口の増加傾向が続いている。

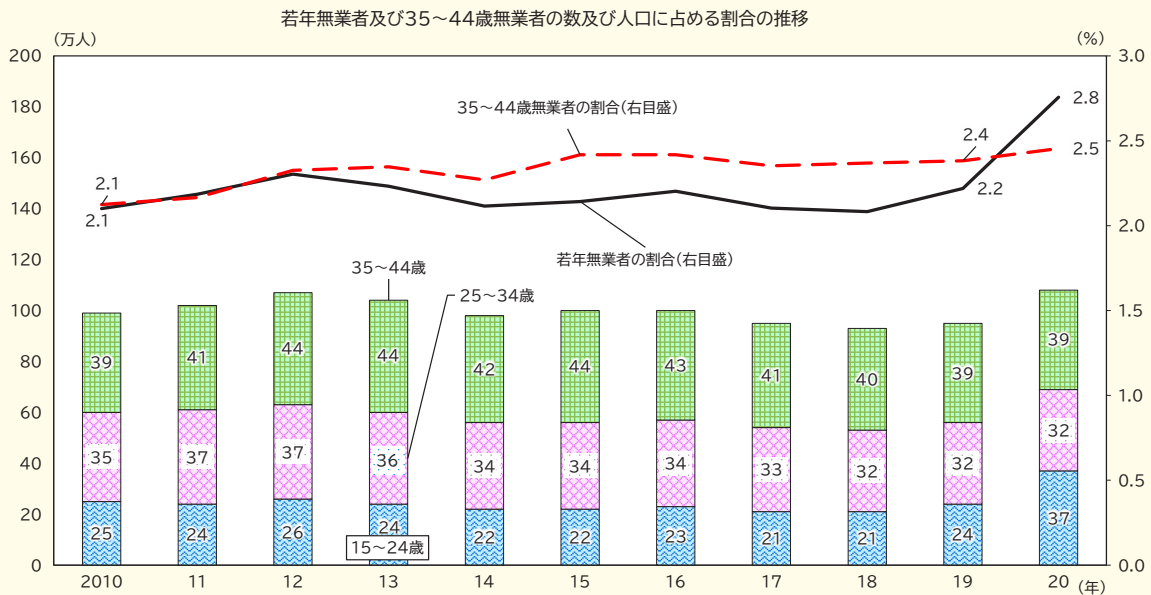


資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは全て原数値。  
 2) 学生は15~24歳のうちで在学中の者について集計。雇用者数については「パート・アルバイト」の雇用者数。  
 3) 学生の雇用者数は雇用者数の多い「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」のみ集計。

第1-(5)-71図 若年無業者の動向

- 若年無業者（15~34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者）の動向についてみると、2020年には若年無業者が増加しており、特にそのうち「15~24歳」の層で比較的大きく増加している。
- 当該年齢層の人口に占める割合をみると、「15~34歳」の若年無業者の年齢層の割合の方が、「35~44歳」無業者の年齢層の割合よりも大きく上昇しており、若年層への影響がより大きいことが分かる。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 「若年無業者」はここでは15~34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者を指す。  
 2) 「35~44歳無業者」はここでは35~44歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者を指す。